

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）
- ②上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法

（2）固定資産の減価償却の方法

- ①建物並びに器具及び備品：定額法
- ②リース資産
  - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
  - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

（3）引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

②賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

全正規職員について、全国社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。  
又、平成29年度より、上記制度を基準とした本会独自（内規適用）の積立を併用している。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は、以下のとおりとなっている。

（1）法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）

（2）各拠点区分におけるサービス区分の内容

①地域福祉事業拠点区分（社会福祉事業）

- ・「法人運営事業」
- ・「企画・広報事業」
- ・「福祉の地域づくりネットワーク推進事業」
- ・「総合相談事業」
- ・「ボランティアセンター事業」
- ・「ふれあいサービス事業」
- ・「介護者教室事業」
- ・「寝具乾燥消毒サービス事業」
- ・「給食サービス事業」
- ・「移送サービス事業」
- ・「地域ふれあいサロン事業」
- ・「生活支援ヘルパー派遣事業」
- ・「戦没者追悼式事業」
- ・「高齢者買い物代行サービス事業」
- ・「高齢者生活支援ハウス運営事業」

- ・「共同募金配分金事業」
- ・「日常生活自立支援事業」
- ・「生活福祉資金貸付事業」
- ・「助け合い金庫貸付事業」
- ・「社会福祉基金運営事業」
- ・「居宅介護支援事業」
- ・「訪問介護事業」
- ・「障害者訪問介護事業」
- ・「精神障害者訪問介護事業」
- ・「通所介護事業」
- ・「障害者通所介護事業」
- ・「小規模多機能ひだまり事業」
- ・「小規模多機能きぼう事業」
- ・「小規模多機能やすらぎ事業」
- ・「小規模多機能かんよもん事業」
- ・「小規模多機能びわの木事業」

#### 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	1,588,637	0	0	1,588,637
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000
建物	18,973,940	0	1,468,950	17,504,990
建物附属	8,081,039	0	2,098,455	5,982,584
合計	30,643,616	0	3,567,405	27,076,211

#### 7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等

特別積立金の取崩し

該当なし

#### 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし 円  
計

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし 円  
計

#### 9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	32,032,171	14,527,181	17,504,990
建物附属設備（基本財産）	24,905,640	18,923,056	5,982,584
構築物（その他財産）	162,000	110,700	51,300
車輛運搬具（その他財産）	21,766,293	21,721,896	44,397
器具及び備品（その他財産）	11,551,720	8,789,373	2,762,347
合計	90,417,824	64,072,206	26,345,618

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収入金	41,762,465		41,762,465
未収補助金	1,875,930		1,875,930
合計	43,638,395		43,638,395

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の 名称	住所	資産総額	事業の 内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事実上 の関係				
	該当なし										

取引条件及び取引条件の決定方針等

.....

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併又は事業の譲渡若しくは譲受が行われた場合には、その旨及び概要

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

1. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）
- ②上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法

（2）固定資産の減価償却の方法

- ①建物並びに器具及び備品：定額法
- ②リース資産
  - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
  - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

（3）引当金の計上基準

- ①退職給付引当金  
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
- ②賞与引当金  
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

全職員について、全国社会福祉団体の実施する退職共済制度に加入している。  
又、平成29年度より、上記制度を基準とした本会独自（内規適用）の積立を併用している。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は、以下のとおりとなっている。

- （1）地域福祉事業拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- （2）拠点区分事業活動計算書（会計基準・別紙4）
  - ・「法人運営事業」
  - ・「企画・広報事業」
  - ・「福祉の地域づくりネットワーク推進事業」
  - ・「総合相談事業」
  - ・「ボランティアセンター事業」
  - ・「ふれあいサービス事業」
  - ・「介護者教室事業」
  - ・「寝具乾燥消毒サービス事業」
  - ・「給食サービス事業」
  - ・「移送サービス事業」
  - ・「地域ふれあいサロン事業」
  - ・「生活支援ヘルパー派遣事業」
  - ・「戦没者追悼式事業」
  - ・「高齢者買い物代行サービス事業」
  - ・「高齢者生活支援ハウス運営事業」
  - ・「共同募金配分金事業」
  - ・「日常生活自立支援事業」
  - ・「生活福祉資金貸付事業」
  - ・「助け合い金庫貸付事業」
  - ・「社会福祉基金運営事業」
  - ・「居宅介護支援事業」

- ・「訪問介護事業」
- ・「障害者訪問介護事業」
- ・「精神障害者訪問介護事業」
- ・「通所介護事業」
- ・「障害者通所介護事業」
- ・「小規模多機能ひだまり事業」
- ・「小規模多機能きぼう事業」
- ・「小規模多機能やすらぎ事業」
- ・「小規模多機能かんよもん事業」
- ・「小規模多機能びわの木事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	1,588,637	0	0	1,588,637
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000
建物	18,973,940	0	1,468,950	17,504,990
建物付属設備	8,081,039	0	2,098,455	5,982,584
合計	30,643,616	0	3,567,405	27,076,211

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし 円  
計

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし 円  
計

※C拠点では「6. 担保に供している資産」は「該当なし」と記載。

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	32,032,171	14,527,181	17,504,990
建物付属設備(基本財産)	24,905,640	18,923,056	5,982,584
構築物(その他財産)	162,000	110,700	51,300
車両運搬具(その他財産)	21,766,293	21,721,896	44,397
器具及び備品(その他財産)	11,551,720	8,789,373	2,762,347
合計	90,417,824	64,072,206	26,345,618

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収入金	41,762,465		41,762,465
未収補助金	1,875,930		1,875,930
合計	43,638,395		43,638,395

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし